訴訟実務上の"知りたかったこと"がわかる

企 業 法 務 の た め の

〈第2版〉

民事訴訟の実務解説

島田法律事務所 弁護士 圓道 至剛 [著]



民事裁判実務の 暗黙知 を 明文化して解説

弁護士及び民事裁判官としての 経験を踏まえた記述 法務担当者向けの記載も充実

第一法規

A5判/632頁 定価:本体3,900円+税

本書の特長

- ◆ベテランの実務家であれば押さえている 実務の知識や留意点に「絞って」記載!
- ◆通常の民事訴訟に関する文献に明示的 な記載がない「暗黙知」について言及!
- ◆訴訟の進行に従って、第一審から上告審 までの民事訴訟実務の流れを概観する 構成!
- ◆裁判所内部における手続や処理・取扱い についても説明!
- ◆95のサンプル書式を収録!
- ◆企業法務担当者にも最適な解説書!

好評発売中

弁護士 喜多村勝德 [著]

弁護士 圓道至剛

『企業法務判例クイックサーチ300 第2版』





| 次 (抜粋)

第 7 部 訴え提起前

第 1 章 潜在的原告側の対応

第2章 潜在的被告側の対応

第2部 第一審の訴訟手続

第 1 章 訴え提起~第1回口頭弁論期日の前まで

第2章 第1回口頭弁論期日

第3章 続行期日(証拠調べ期日を除く)

第4章 証拠調べ期日

第5章 最終の口頭弁論期日・弁論終結後

第6章 判決言渡し期日・その後

第3部 控訴審の訴訟手続

第 1 章 控訴の提起~第1回口頭弁論期日の前まで

第2章 第1回口頭弁論期日

第3章 続行期日(和解期日を含む)

第4章 判決言渡し期日・その後

第4部 上告審の訴訟手続

第 1 章 上告提起・上告受理申立て

第2章 上告審の審理・口頭弁論期日

第3章 上告審の決定・判決

第5部 サンプル書式

事項索引

弁護士及び元民事裁判官としての経験を持つ 筆者ならではの視点で、

暗黙知や裁判所内部における**手続、取扱い**について解説!

第1章 潜在的原告側の対応

潜在的原告側の対応

第1 潜在的原告から相談があった場合の対応等

1 法律相談の段階

(1) 依頼者に対する事前進備の依頼

ア 資料の準備・持参の依頼

ある民事上のトラブルについて、潜在的原告から法律相談の依頼があった 場合、弁護士はその依頼者に対して、事前に(所属する法律事務所において行 う法律相談の場合には、電話予約などの段階で) 関係する書類・写真等の資料 式をそろえて、打ち合わせの場に持参するよう求めておく必要があります。 これは、言わずもがなのことですが、紛争内容の確認・把握のためには、 依頼者からの口頭による事情聴取にのみ依拠するのではなく、客観的な資料 を確認することが大切であるためです。

なお、その際の留意点として、依頼者に対して、明示的に、依頼者のほう で重要性の判断をせずに関係する可能性のある書類・写真等の資料は幅広く 持参するよう求めておくべきことが挙げられます。依頼者において重要では ないと判断して打ち合わせの場に持参しなかった資料の中に、弁護士の目か ら見ると紛争内容の確認・把握のために重要な役割を果たす資料が含まれて いるというケースはままあります。依頼者が持参を失念することが想定され る資料として、例えば、依頼者と相手方当事者(潜在的被告)や関係者等と の間で交わされた電子メールをプリントアウトしたものなどが考えられます。

イ その他のメモの作成依頼

また、弁護士は、依頼者に対して、紛争に関する事実経緯を時系列に沿っ て記載したメモ (時系列メモ) や紛争に関係する人物の氏名・勤務先・続柄

■ 点 ♪会社における事前準備と事前連絡

企業の法務担当者が弁護士に紛争案件に関する法律相談をする場合 は、上記のとおり客観的な資料一式を持参することや、時系列メモ、関 係人物メモを事前に作成して持参することを検討すべきことのほか、紛 争の要点を簡単にまとめて事前に電子メール等で弁護士に連絡しておく ことも検討すると良いでしょう。弁護士も、およそあらゆる法分野に精 通している訳ではなく、詳しい分野と必ずしもそうではない分野とを有 することが通常であるところ、事前に紛争の要点を知らされていた場合 には、弁護士は、必要に広じて関連する法分野に対する一般的なリサー チなどの事前準備を行うことが可能となります。

column 良い訴状とはどのような書面か

良い訴状とは、どのような書面でしょうか。これは、訴状の名宛 人である裁判所の視点に立って検討する必要があります 裁判所は、訴え提起段階においては、できるだけ早い段階で、事 件の見通しを立てたい、可能であれば暫定的な心証を形成して(そ の後、訴訟手続が進むにつれて)その心証が揺るがないかをテストす るという手順で審理を進めたい、と考えていることが通常であると 思われます。そのため、訴状(及びこれと同時に提出する書証)は、 裁判所が暫定的な心証を形成するに足りるものであることが望まし いといえます。換言すれば、裁判所が訴状(及びこれと同時に提出す

「良い訴状とはどのような書面か」など、 コラムを23点追加等の充実!

お申し込みはコチラ

-法規ストア

索 CLICK!

キリトリ線

申 込 書 〈第一法規刊〉			
書名	価格 部数		
企業法務のための民事訴訟の実務解説<第2版> [06	7959] 定価4,290円(本体3,900円) 部		
企業法務判例クイックサーチ300[第2版] [06	5730] 定価5,060円(本体4,600円) 部		

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。 また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

お客様の個人情報の

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✔で選択ください。) □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

1万円以下の場合、300円+税 3万円以下の場合、400円+税 10万円以下の場合、600円+税 ※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い *代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料) の合計が ただけません。

	年	月	\Box
で住所			
事務所名			□公用□私用
フリガナ			

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社 ホームページに掲載のブライパシーボリシーに基づき適いこ取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用押しを指定される場合、その他も問い合うせにつきましては、お問合せ フォーム(https://www.dalichinkic.c.j/syupport/contact/contact.php)かフリーダイヤルにてご重修大でさい。フリーダイヤル値で11に1012の-36-66・個番片X.0.120-202-974

E-mail

(a)

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、 このままFAXで下記宛お送りく ださい。

■宛先

〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 第一法規株式会社

FAX.0120-302-640

書店印